

第1回「県内企業景気動向調査」結果 (平成16年11月調査)

【要 旨】

- 今期(7~9月期)の業況は、各社の全般的な業況を表す「自社の業況DI値」で見えた場合、前年同期比0.5、前期比1.3といずれも改善している。
- 業種別では、特に製造業が好調で、自社の業況DI値は前年同期比、前期比それぞれ19.8、12.9であった。一方、建設業の業況悪化も目立っており、自社の業況DI値は、同様にそれぞれ23.0、13.5であった。
- 地域別では、村山・最上・置賜の内陸部で改善したものの、庄内では悪化するなど、地域ごとの温度差が鮮明に現れる結果となった。
- 来期の見通しは、全般的に景気回復の減速感が漂う中で自社の業況DI値も3.4となるなど、回復が鈍化する見込み。
- なお、アンケート結果の概要は次の通り。
オンライン：平成16年11月8日(月)~17日(水)、有効回答数：381社(49.7%)
ヒアリング：平成16年11月29日(月)~12月10日(金)、29社

平成17年1月

株式会社荘銀総合研究所

目次

1 .	本県の景気動向	1
(1)	概況	1
(2)	業種別の業況	2
	建設業	2
	製造業	4
	卸・小売業	6
	サービス業	8
2 .	各地の景気動向	10
(1)	各地の概況	10
(2)	地域別・業種別の業況	11
	村山南部	11
	村山北部	12
	最上	13
	置賜	14
	庄内田川	15
	庄内飽海	16
3 .	景気の天気図	17
4 .	特別調査（冬季ボーナス支給の動向について）	19

1. 本県の景気動向

(1) 概況

現状判断：業況は改善基調。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比0.5、前期比1.3となるなどいずれも改善しており、景気回復が持続していることを伺わせる結果であった。売上高や営業利益の各DI値が改善傾向を示す中、人員や人手に不足感が見られた。ただ、業況が改善しつつも、資金繰りDI値が前年同期比・前期比共にマイナスになるなど、一部に厳しさを残す結果となった。

業種別では、製造業の自社業況DI値が前年同期比19.8、前期比12.9と好調だったほか、建設業の不振が目立った。ただ、好・不調業種に関わらず、同一業界内の個社別の業況にも優勝劣敗が色濃く現れた。

地域別では、村山北部や置賜を中心に、内陸部で概ね好調だったものの、庄内地域での不振が目立った。

先行き見通し：景気回復が鈍化。

業況の先行き見通しは、全般的に景気回復の減速感が漂う中で、自社の業況DI値も3.4となった。依然としてデフレ基調であることに加え、原材料・製(商)品仕入単価の高騰が続くと見込まれることなどから、増収減益傾向が強まると見込まれるほか、資金繰りの改善も期待し難い見通し。

業種別では、公共投資の減少が著しい建設業で自社の業況DI値が43.2と極めて厳しい状況となったほかは、製造業、卸・小売業、サービス業で小幅ながらも改善する見込み。

地域別では、村山北部や置賜で、今期好調だった製造業が引き続き牽引する形で小幅ながらも改善する見通しとなったものの、それ以外の地域では悪化、もしくは低調に推移する見通し。また、比較的好調だった内陸部で、若干息切れ感も目立つ。

表1 県内景気の現状判断と先行き見通し(各DI値の動向)

		自社業況	売上高	営業利益	人員・人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	0.5	0.8	1.8	4.2	8.1
	前期比	1.3	3.4	0.3	6.0	10.5
来期の見通し		3.4	1.0	3.4	1.0	21.8

(2) 業種別の業況 建設業

現状判断：業況はさらに悪化している。

業況は、全般に公共投資の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いている。自社の業況D I値は前年同期比 23.0、前期比 13.5 といずれも悪化した。

ただ、公共土木・建築工事の不振はあるものの、住宅投資および製造関連企業の設備投資が好調なことから、民間工事（新築・リフォームを含む）の業況が比較的好調だった。

しかしながら、こうした民間需要の増加が受注環境全般を改善するほどではない上に、一部、住宅建築では過当競争に伴うダンピングも見られるなど、少ないパイの争奪戦が熾烈となっている。また、中国における膨大な鋼材需要が世界的な鋼材需給をひっ迫させていることと合わせ、新潟中越地震の復旧工事も相まって建設資材全般の高騰を招いていること、および原油価格の高騰が利益幅を圧縮するなど、減収減益傾向が強まっている。完成工事高および営業利益の各D I値は前期比で見てそれぞれ 12.1、 29.7であった。

こうした中、業界内では雇用不安や資金繰りでも厳しさが増している。D I値は前期比で見てそれぞれ 2.7、 24.3であった。

業界の声

- 公共工事はただでさえ発注工事が少ない上に、1件あたりの規模も小さくなっている。多くがメンテナンスや補修工事が中心。新規案件はほとんどない。一方、民間工事は今のところ順調。都市再開発に絡む建て替え等による建築依頼も多い。（総合工事業、A社）
- 国や県、各市町村が発注する公共工事が大幅に低迷しており、一向に回復の兆しがみられない。公共工事は当社の主力事業の1つでもあることから、公共工事の受注減が業績悪化に大きな影響を及ぼしている。（同、B社）
- 数年前は創業以来の売上記録を達成するほどあった官需が、今はまったくない。「景気対策のため」といっても、自治体の財源が乏しい上に、そもそも工事する場所もない。ただ、今期は製造業を中心に民需が好調。工場の新設・増改築工事に伴って数億円の建築需要があった。（同、C社）
- 建築資材の高騰が目立つ。鉄骨・鉄材に関しては昨年比で4割以上値上がりしている。利益率はかなり落ちている。（同、D社）
- 住宅建築は、前年比約2倍の15棟（4～5億円）程度建てた。また、某工業団地を中心に工場の増・改築工事もだいぶあった。（同、E社）

先行き見通し：業況の回復は見込めない。

業況の先行き見通しは、引き続き公共投資が抑制されると見込まれることなどから、手持工事高DI値は 46.0 となっており、業況はさらに悪化する見通し。特に、年明け以降が正念場になるとの見方が趨勢を占めており、自社の業況DI値も 43.2 と極めて厳しい状況。

また、建設資材や原油価格も依然として高値で推移すると見込まれており、収益改善は見込み難い状況にある。完成工事高、営業利益の各DI値はそれぞれ 41.8、39.2 であった。加えて、業界内の雇用不安、資金繰りもいっそう厳しさが増す見通し。人員や人手、資金繰りの各DI値は 13.5、43.2 といずれも現状判断以上に悪化する見込みとなった。

業界の声

- これからの時期（年末・年度末）はある程度手持工事の確保ができてはいるものだが、なかなか見通しが立たない。（総合工事業、A社）
- 「三位一体改革」がどれだけ影響するか懸念している。おそらく、公共工事が相当落ち込むはず。来年（平成17年）あたりが正念場になる。（同、B社）
- 自治体の財政状況が厳しい中、仕事の量そのものが年々減っている。見通しは相当悪い。（同、C社）
- 例年と比べても手持工事は少なく、非常に先行きは暗い。加えて、民間工事（特にマンション建設）もそろそろ頭打ちの感がある。（同、D社）
- 現時点での手持工事はほとんどない。年明け以降は厳しい。背筋が“ぞっと”するほど減るだろう。（同、E社）
- 製造業関係の増・改築工事がまだ若干見込める。ただ、景気の先行きに不透明感が漂いはじめたので、来年（平成17年）3月あたりがピークか。（同、F社）
- 原油価格高騰のあおりで、樹脂系資材全般に価格は上がっている。（建設資材卸、G社）

表2 建設業の現状判断と先行き見通し（各DI値の動向）

		自社業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員・人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	23.0	32.4	37.8	20.2	4.1	24.3
	前期比	13.5	12.1	29.7	14.8	2.7	24.3
来期の見通し		43.2	41.8	39.2	46.0	13.5	43.2

製造業

現状判断：好調を維持している。

業況は、デジタル家電や自動車の販売が好調だったことなどから、総じて好調を維持している。自社の業況DI値は前年同期比19.8、前期比12.9となっており、共にプラスであった。

ただ、業界内でも製品あるいは業態によってかなりの温度差が生じている。特に、業態による業況の違いが鮮明で、全国的にも好調と言われる電気機械や輸送機械は本県でも概ね好調だったが、それ以外の食料品や印刷等においてはむしろ国内のデフレの影響や消費マインドの落ち込み等の影響を強く受けており、業況は悪化している。

また、全般的に鋼材や原油価格高騰の影響が出ていることもあり、原材料等の仕入価格は高騰している。仕入価格DI値は前年同期比48.2、前期比39.7と悪化した。さらに、下請け業務を行っているところを中心に単価切り下げ要求が依然として厳しいこともあり、利益が出づらいつながりが一段と強まっている。こうしたことから、製造業全般には売上高DI値は前期比8.6とプラスとなったものの、営業利益DI値は前期比2.6となった。

業界の声

- 五輪特需や猛暑の影響で売上は増えた。(電気機械、A社)
- 電気機械関連は製品ごとの温度差がある。AV機器関連は好調だが、例えば携帯電話は世界的に見ても頭打ち気味。(同、B社)
- 自動車業界の好調に引っ張られて概ね好調。ただ、メーカーのモデルチェンジが頻繁にあったので、ラインの立ち上げ等、軌道に乗るまでは生産性がだいぶ落ちた。また、依然として単価切り下げ要求が厳しく、利益が出づらい。加えて、円高による為替差損も発生した。(輸送用機械、C社)
- 排ガス規制の強化によりトラック等の買い換え需要が増えた。(同、D社)
- 夏場の個人消費が低調だったこともあり、多くの企業が広告費を削減したのが痛い。また、紙の仕入価格も値上がりしており、利幅を圧迫している。前年比4割程か。(印刷、E社)
- 売上が減った要因は、デフレによる単価下落。主力商品(市販品)の単価は、2年前の598円から398円まで下げた。(食料品、F社)
- 今期の売上は計画通り。ただ、原材料の仕入価格が高騰しており、前年比で1.5倍程上がった。納入単価に変化はないので、利益率が悪化した。(非鉄金属、G社)

先行き見通し：好調持続も、調整局面へ。

業況の先行き見通しは、一部に製品の供給過剰感が市場に広がりを見せていることや消費マインドの回復見込みが薄いといった懸念材料が拭いきれないものの、概ね好調に推移する見通し。自社の業況DI値は12.0であった。

ただ、全国的に景気の減速感が漂い始めた中、在庫状況DI値は21.5となるなど、各社ともこれまで景気の拡大にともなって積み増してきた在庫を減らす動きを見せ始めていることなどから、今後は調整局面を迎えると見込まれる。

また、引き続き原材料価格の高騰も懸念されており、薄利多売の状況が続く見通し。原材料の仕入価格、売上高、営業利益の各DI値はそれぞれ41.4、7.7、0.9であった。

業界の声

- 薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなど、デジタル関連商品需要に高止まりが見え始めた。また、年末にかけては販売価格の値下げ競争がいつそう厳しくなるとみており、消耗戦になる可能性も否定できない。(電気機械、A社)
- 世界的に見て、半導体のいわゆる“シリコンサイクル”が短くなってきている。昔は3年と言われたが、最近では1年半位。年明け以降の見通しは悪い。(同、B社)
- 一部の大手自動車メーカーで在庫削減のための調整期に入った。ただ、自動車業界全般はしばらく好調に推移すると見ている。(輸送用機械、C社)
- トラック・バス等、商用車の買い換え需要は一巡した感がある。加えて、鉄鋼などの原材料価格が上昇し始めており、年明け頃には業績に影響を及ぼす恐れがある。(同、D社)
- 通常であればクリスマス、年末・年始はかき入れ時。とはいえ、前年同期と比べれば、売上は減少すると考えている。(印刷、E社)
- このまま順調に売上が推移すると思われる。ただ、原材料価格の高騰は今後も継続すると考えられるので、引き続き薄利多売の厳しい状況が続く見込み。(非鉄金属、F社)

表3 製造業の現状判断と先行き見通し(各DI値の動向)

		自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員・人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	19.8	7.8	0.0	48.2	6.9	2.6	6.1
	前期比	12.9	8.6	2.6	39.7	3.4	8.6	3.4
来期の見通し		12.0	7.7	0.9	41.4	21.5	0.8	12.1

卸・小売業

現状判断：低調ながらも横ばいで推移。

業況は、家電や食品関連は概ね堅調だったが、日用雑貨や衣料品関連は消費マインドの落ち込みが顕著で業況も思わしくないなど、業態による温度差も目立った。全体的には、自社の業況DI値は前年同期比 5.4、前期比 3.2 と若干悪化した。

全般に、今期はデフレ基調の中で客単価の下落も目立ったほか、台風の影響で野菜・魚を中心に食料品価格が高騰したことも業況に大きな影響を及ぼした。製(商)品の仕入価格DI値は前期比 30.1 であった。

また、小売業を中心に同業他社との競争環境が激化していること、さらに、猛暑によって客足が遠のくといった特殊要因も見られるなど、今期は1社当たりのマーケットの縮小が顕著だったこともあり、顧客獲得の是非が業況に及ぼす影響もいっそう鮮明に現れた。

個別の業況は、資金繰りDI値が前年同期比 14.0、前期比 10.8 と厳しさを抱えているものの、人員・人手DI値は同 4.3、3.2 となっており、多少不足感が漂う結果であった。

業界の声

- 今期はほぼ計画どおりに推移しており、概ね順調。夏の異常気象で野菜が高騰し数量は減ったものの、販売金額的には落ちていない。(各種商品小売、A社)
- 全体として厳しい。売上は前年割れ。客数は前年比3%増加、客単価が7~8%下落。差し引き4~5%の売上減少。消費者の購買マインドは決して良くない。景気が好転しているという実感は消費の現場では感じられない。(同、B社)
- 売上低迷の主因は衣料、特に婦人衣料の売上が大幅に落ちていること。婦人衣料は利益率が高いので、この部門の落ち込みは非常に痛い。(同、C社)
- 同業他社の進出により競争が激化したため、客数の減少が業績に影響した。客単価は前年比1~2%減少にとどまっただけに、痛かった。(同、D社)
- 取扱数量は前年同期比かなり増加しているが、価格が前年比数パーセント下落しているので、結果的に売上は微増。また、台風が多く来たせいもあり、卸価格の変動リスクが大きく大変だった。(飲食料品卸、E社)
- 全体としては、若干内容は上向き。五輪特需、猛暑により家電需要が好調だったことと、リストラによる改革効果が出た。(家電卸、F社)

先行き見通し：依然、低調に推移する。

業況の先行き見通しは、年末年始にかけての季節要因で一時的に業況は回復すると見込まれることなどから、自社の業況DI値は3.2とプラスとなった。

全体的には今後も低調に推移する見通しだが、依然として県内の消費マインドが冷えていることや競争環境の激化が顕著なことから、特に小売業を中心として百貨店、量販店、コンビニエンスストアなどの業態を問わず、各社体力勝負の色合いが強くなる見込み。

こうした中、製(商)品の仕入価格の高騰、在庫の圧縮、資金繰りの悪化が今後も続く見込まれる。仕入価格DI値、在庫状況DI値、資金繰りDI値はそれぞれ30.1、34.4、16.1であった。

業界の声

- 近く、相次いで同業他社の新店舗立地があると聞いており、今後はますます競争環境が激化する見込み。今以上にパイの奪い合いが熾烈になる。(各種商品小売、A社)
- 当店の近くに大型ショッピングセンターの立地計画がある。来年(平成17年)あたりは競争環境が厳しくなる。(同、B社)
- 今年は降雪が遅れ、冬季向け商品(スコップ、長靴など)がまったく動いておらず、ダメージが大きい。(同、C社)
- 年末商戦は厳しい。特にお歳暮需要。各社、経費節減で交際費を削っている影響が大きい。(同、D社)
- 卸売業界はどこも厳しいはず。メーカーが各社合理化を迫っている中で、中抜きにされる状況が生じている。(機械器具卸、E社)
- 今年度の最終的なできあがり、すべてこの年末年始の売上にかかっている。年末年始が終わらないと、業績見通しができない。今のところ、直近10月の取扱高は前年並み。(飲食料品卸、F社)

表4 卸・小売業の現状判断と先行き見通し(各DI値の動向)

		自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員・人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	5.4	3.2	4.3	28.0	12.9	4.3	14.0
	前期比	3.2	2.1	4.3	30.1	17.2	3.2	10.8
来期の見通し		3.2	4.3	1.1	30.1	34.4	2.2	16.1

サービス業

現状判断：堅調を維持している。

業況は、デフレ基調の中で客単価の下落に直面しながらも、コスト削減効果などが功を奏し、概ね個人向け・事業所向け共に堅調であった。自社の業況D I値は前年同期比 1.0、前期比 3.1 とプラスであった。

中でも、好調が目立ったのが物流関連企業。総合物流が比較的堅調だったことに加え、好調業種である製造業に特化した専門物流を中心に業況が好転したところが多かった。逆に、庄内地域を中心に台風や地震といった災害の影響が大きかったこともあり、宿泊や観光関連サービス業の一部で業況が悪化したところもあった。

ただ、他の業種に比べて各社業況のバラツキも目立つことから、人件費削減や労務管理の徹底によるコスト圧縮等、各社の取り組み状況が今期の業況を大きく左右した模様。

個別の業況は、全般的に堅調に推移したものの、資金繰りD I値が前年同期比 9.1、前期比 11.2 となるなど、厳しさを抱える結果であった。

業界の声

- 個人客、熟年夫婦の客が増え、客室稼働は高いが定員稼働は落ちた。台風の影響や新潟中越地震の影響もあり、売上は前期比 20%と落ち込んだ(宿泊業、A社)
- 前年同期比で見て客数は変わらないが、客単価が約10%下がったため、売上減。利益も減少した。(同、B社)
- 比較的好調。特にインターネット経由の予約客が増えている。ただ、当日の空き部屋(低価格にした在庫処分)を狙ってのもので、価格はひどく安い。(同、C社)
- 業績は好調だが、売上増加によるものではなく、コストカットの効果が大きい。(その他サービス、D社)
- 物流費削減の要請が続き、物量は増えたが運賃率が低下した。また、燃料(軽油)価格の上昇が痛い。年度当初 63円/リットルが、今は 70円/リットルとなっている。(運輸業、E社)
- 今期の業績は例年並み。製造業関連の荷物は増えたが、不景気時に下がったままの運賃が上がらない。営業利益は変わらない。(同、F社)
- システム開発はまあまあといったところ。ただ、赤字は出ないで済んでいるが利幅はほとんど無い。(情報通信業、G社)

先行き見通し：業況は横ばいで推移。

業況の先行き見通しは、個人向けサービス業で客単価の下落が目立っていること、事業所向けサービス業でも単価の切り下げ要求が厳しいことなどから、適正水準の利益確保が困難な状況となる見通し。また、個人向けサービスを中心に“冬枯れ”といった季節要因もあり、全般的には減収減益基調。売上高、営業利益の各D I値はそれぞれ 4.1、 3.1 と共にマイナスとなった。

また、個別の業況も人員・人手にみられた不足感はいくぶん解消され、適正水準化すると思われるが、資金繰りは悪化する見通し。人員・人手、資金繰りの各D I値はそれぞれ 2.1、 19.4 であった。

業界の声

- 年末年始の予約は好調。(宿泊業、A社)
- これからの季節は“冬枯れ”なので期待できない。(同、B社)
- 毎年、上期で稼ぎ下期で食いつぶすパターンだが、今年(平成16年)は上期がそれほど良くなかった。年末の駆け込み宴会需要に期待しているが、どうなるか?(同、C社)
- 消費マインドは冷え込んでおり、個人消費も低迷している。当社はサービス業が事業の中心なので、17年度の見込みは厳しい。それに合わせてコスト圧縮をしていく必要がある。(その他サービス、D社)
- 運賃単価が上がらない限り、利益確保のためには引き続き労務管理、運行管理を徹底する。(運輸業、E社)
- 物量+2%、運賃率-2%で、売上の的にはトントンにしたい。ただ、コスト面で軽油価格の上昇分をカバーできないかもしれない。(同、F社)
- 今のところ業界自体が右肩上がりで推移している。今後も順調に推移すると考えている。(情報通信業、G社)

表5 サービス業の現状判断と先行き見通し(各D I値の動向)

		自社業況	売上高	営業利益	人員・人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	1.0	1.0	5.1	13.3	9.1
	前期比	3.1	3.1	7.2	11.2	11.2
来期の見通し		2.0	4.1	3.1	2.1	19.4

2. 各地の景気動向

(1) 各地の概況

庄内飽海：業況は悪化基調。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比 14.8、前期比 9.8 と、小幅ながら悪化の傾向にある。

業種別には、建設業とサービス業の不振が目立ったが、その他は横ばいであった。

最上：回復は鈍る。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比・前期比共に緩やかに改善しているものの、回復は鈍る見込み。

業種別には、卸・小売業と建設業で不振だったが、その他は好調だった。

庄内田川：業況の悪化が目立つ。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比 21.5、前期比 12.3 となっており、悪化が目立った。

業種別には、製造業とサービス業の不振が目立ち、内陸部と対比的であった。

村山北部：改善基調が鮮明。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比・前期比 23.5 と高く、他の地域と比べても改善基調が鮮明であった。

業種別には、建設業を除くすべての業種で好調だった。

置賜：改善基調が鮮明。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比 9.2、前期比 12.3 と高く、他の地域と比べても改善基調が鮮明であった。

業種別には、建設業が不振だったものの、他の業種で概ね好調だった。

村山南部：改善も、やや緩やかに。

業況は、自社の業況DI値で見ても前年同期比 7.5 と改善しているものの、前期比 0.9 と、改善は緩やかになっている。

業種別には、卸・小売業が不振だったものの、製造業で好調さが目立った。

表6 各地の景気動向（自社の業況DI値の動向）

		山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
現状判断	前年同期比	0.5	7.5	25.5	3.1	9.2	21.5	14.8
	前期比	1.3	0.9	23.5	0.0	12.3	12.3	9.8
来期の見通し		3.4	0.9	3.9	9.4	4.6	18.5	0.0

(2) 地域別・業種別の業況
村山南部

建設業：悪化は小幅にとどまる。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 15.4、前期比 7.7 と悪化傾向にあるものの、完成工事高DI値が 23.1(前期比)となるなど、一部に改善の動きも見られた。ただ、改善は続かず、来期の見通しは引き続き悪化する見込み。

表7 建設業の動向(村山南部)

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	15.4	84.6	7.7	38.4	15.4	7.7	0.0
	前期比	7.7	76.9	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4
来期の見通し		38.5	76.9	23.1	38.5	30.8	0.0	30.8

製造業：小幅ながらも改善持続。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 26.9、前期比 11.5 と改善している。ただ、仕入価格や資金繰りに若干厳しさが伺われる。来期は、自社の業況DI値が 7.7 と小幅になる中、調整局面を迎えるものの、改善を維持する見込み。

表8 製造業の動向(村山南部)

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	26.9	3.8	11.6	11.6	46.1	3.9	15.4	11.6
	前期比	11.5	0.0	19.3	3.8	38.5	7.7	23.1	19.3
来期の見通し		7.7	3.8	11.5	0.0	57.7	27.0	19.2	0.0

卸・小売業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 0.0、前期比 10.3 と悪化傾向にある。仕入価格の高騰や在庫の過剰感、資金繰りの悪化も目立った。来期は、季節要因もあって業況は改善するものの、仕入価格など、一部に懸念材料も残る。

表9 卸・小売業の動向(村山南部)

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	0.0	13.8	3.4	0.0	24.2	13.8	6.9	20.7
	前期比	10.3	13.8	6.9	17.3	27.6	20.7	3.5	20.7
来期の見通し		10.3	0.0	6.9	10.4	38.0	44.9	6.9	10.4

サービス業：改善も、横ばいで推移。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 7.7、前期比 5.1 と改善しているものの、資金繰りに厳しさを残した。来期は、対個人サービス業を中心に業界全般で落ち込みが予想される中、業況の悪化が懸念される見込み。

表10 サービス業の動向(村山南部)

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	5.2
	前期比	5.1	12.8	15.4	15.4	10.3	5.1
来期の見通し		2.5	17.9	5.2	5.2	7.6	10.2

村山北部

建設業：悪化は小幅にとどまる。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 12.5、前期比 0.0 と悪化傾向にある。それでも、今期は手持工事が確保できた分、悪化は小幅にとどまった模様。来期は、手持工事高DI値も 12.5 と減少に転じるなど、業況は悪化する見込み。

表1-1 建設業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	12.5	50.0	25.0	50.0	12.5	12.5	50.0
	前期比	0.0	37.5	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0
来期の見通し		25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	37.5

製造業：小幅ながらも改善持続。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比、前期比共に 28.0 と改善している。ただ、仕入価格や資金繰りに若干厳しさが伺われる。来期は、自社の業況DI値が 4.0 と小幅になる中、調整局面を迎えるものの、改善を維持する見込み。

表1-2 製造業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	28.0	24.0	16.0	4.0	56.0	12.0	0.0	4.0
	前期比	28.0	8.0	16.0	4.0	56.0	12.0	8.0	8.0
来期の見通し		4.0	8.0	0.0	4.0	48.0	24.0	8.0	4.0

卸・小売業：小幅ながらも改善持続。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 27.3、前期比 18.2 と改善している。業界の業況や他の 5 地域の業況が悪化する中であって、対象的な結果となった。来期は、小幅ながらも改善が持続する見込み。

表1-3 卸・小売業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	27.3	18.2	27.3	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1
	前期比	18.2	18.2	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	0.0
来期の見通し		9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	36.4	0.0	0.0

サービス業：好調を維持。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 45.4、前期比 27.3 と好調だった。特に、物流などの対事業所サービスの好調が目立った。来期は、業界の落ち込みが懸念されるが、概ね好調を維持する見込み。

表1-4 サービス業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	45.4	9.1	27.2	18.2	36.4	18.2
	前期比	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2
来期の見通し		9.1	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0

最上

建設業：厳しい状況続く。

業況は、自社の業況DI値が前期比26.7と、6地域中最も厳しい状況であった。ただ、一部に夏の災害復旧工事で一息つけたところもあるなど、地域内でも温度差が見られた。来期の見通しは、全般に極めて厳しい状況。

表15 建設業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	33.4	53.3	46.6	33.3	33.3	6.7	33.3
	前期比	26.7	46.6	33.3	40.0	40.0	0.0	26.6
来期の見通し		46.6	53.3	40.0	6.7	40.0	13.4	46.6

製造業：極めて好調。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比、前期比共に57.1と極めて好調だった。来期は、景気の減速感や仕入価格の高騰といった懸念材料もあることから、減収減益に転じると見込まれる。

表16 製造業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	57.1	42.8	42.8	13.1	42.9	14.3	28.6	42.9
	前期比	57.1	42.8	71.4	42.8	42.9	0.0	28.6	42.9
来期の見通し		57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3

卸・小売業：極めて厳しい。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比33.3、前期比50.0と極めて厳しい状況にある。特に、仕入価格の高騰が、利幅を低下させている。来期は、季節要因もあって業況は改善するものの、一部に厳しさが残る見通し。

表17 卸・小売業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	33.3	66.7	0.0	16.6	66.7	16.7	16.7	33.3
	前期比	50.0	66.7	0.0	33.3	66.7	16.7	16.7	16.6
来期の見通し		0.0	33.3	16.6	0.0	66.7	33.3	16.7	33.3

サービス業：極めて好調。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比75.0、前期比50.0と極めて好調だった。宿泊・観光関連サービスが堅調だったことに加え、対事業所サービスの好調さが際立った。来期は、資金繰りに厳しさが出るが、好調を持続する見込み。

表18 サービス業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	75.0	25.0	50.0	75.0	0.0	25.0
	前期比	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
来期の見通し		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

置賜

建設業：厳しい状況続く。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 12.5、前期比 25.0 と悪化傾向にある。また、完成工事高等の各DI値もすべて悪化しており、厳しい状況にある。ただ、東北中央自動車道の延伸工事も始まり、業態ごとの温度差も見られる。

表19 建設業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	12.5	37.5	50.0	62.5	37.5	12.5	62.5
	前期比	25.0	50.0	37.5	62.5	50.0	12.5	62.5
来期の見通し		37.5	75.0	50.0	37.5	37.5	37.5	50.0

製造業：引き続き改善基調。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 17.4、前期比 26.1 と改善している。来期は、同 39.2 と引き続き改善基調を維持する見込み。ただ、全般に景気の減速が懸念される中、仕入価格や人員・人手、資金繰りに厳しさが出る見込み。

表20 製造業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	17.4	4.3	13.0	13.1	39.1	26.1	4.4	4.4
	前期比	26.1	8.7	17.4	8.7	30.5	17.4	4.3	4.4
来期の見通し		39.2	4.3	34.8	30.4	26.1	39.1	8.7	13.0

卸・小売業：業況は横ばいで推移。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比、前期比共に 0.0 となっており、業況は横ばいとなっている。ただ、仕入価格の高騰が利幅を低下させているといった懸念材料もある。こうした中、来期は業況も悪化する見込み。

表21 卸・小売業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	0.0	22.2	5.6	16.6	50.0	5.6	5.5	5.5
	前期比	0.0	27.7	0.0	5.5	50.0	5.6	0.0	5.5
来期の見通し		22.2	22.2	0.0	11.1	33.3	16.6	11.1	11.1

サービス業：好調を持続。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 8.3、前期比 25.0 と好調だった。中でも、観光関連サービスが好調だったことが目立った。来期は、業界全般の落ち込みが懸念されるものの、概ね好調を持続する見込み。

表22 サービス業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	8.3	8.3	0.0	16.7	33.4	8.4
	前期比	25.0	0.0	16.6	0.0	33.4	16.7
来期の見通し		16.7	8.3	0.0	16.7	8.4	25.0

庄内田川

建設業：悪化は小幅にとどまる。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 35.3、前期比 5.9 と悪化傾向にあるが、他地域と比べ、前期からの悪化の幅はわずかであった。来期の見通しは、手持工事高DI値が6地域中最低の76.5となるなど、厳しい見通し。

表23 建設業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	35.3	41.2	47.0	35.3	23.5	17.6	29.4
	前期比	5.9	29.4	11.8	35.3	5.9	11.8	29.4
来期の見通し		58.8	52.9	52.9	70.6	76.5	0.0	52.9

製造業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 5.3、前期比 21.0 となり、内陸部の好調さとは逆に悪化傾向にある。好調業種の電気機械や自動車関連を除き、食品関連や繊維・縫製関連企業の業況悪化が影響した。

表24 製造業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	5.3	5.2	5.3	31.5	57.9	31.6	15.8	5.3
	前期比	21.0	0.0	26.3	26.3	36.9	21.1	5.2	5.3
来期の見通し		21.0	10.5	21.0	26.3	31.6	5.3	26.3	36.8

卸・小売業：低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 26.7、前期比 0.0 と低調に推移している。台風の影響で食品を中心に仕入価格が高騰したことや消費マインドが内陸部に比べて落ち込んだことなどが影響した。

表25 卸・小売業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	26.7	33.3	20.0	13.4	20.0	26.7	13.4	20.0
	前期比	0.0	33.3	6.7	13.3	26.7	20.0	20.0	26.6
来期の見通し		0.0	20.0	0.0	6.7	20.0	33.3	13.3	40.0

サービス業：業況の悪化目立つ。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比、前期比共に 21.5 と悪化した。特に、新潟中越地震の影響もあって宿泊・観光関連サービスの不調が目立った。来期は、対事業所サービスを中心に改善基調だが、全般には低調に推移する見通し。

表26 サービス業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	21.5	35.8	21.5	21.5	14.3	28.6
	前期比	21.5	35.8	21.4	21.4	7.2	28.6
来期の見通し		14.3	21.4	7.2	0.0	0.0	50.0

庄内飽海

建設業：厳しい状況続く。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比、前期比共に 15.4 となるなど、悪化傾向にある。資金繰り等、一部に若干のゆとりが見られたものの、総じて厳しい状況。来期の見通しも引き続き厳しい見込み。

表 2 7 建設業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	15.4	38.4	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7
	前期比	15.4	38.5	15.4	7.7	15.4	15.4	0.0
来期の見通し		38.5	61.5	53.8	46.1	53.8	30.8	38.5

製造業：改善は小幅にとどまる。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 12.5、前期比 6.2 となっており、改善は緩やかになっている。仕入価格の高騰に加え、減収減益も強まっており、来期は調整局面に入ると見込まれる。

表 2 8 製造業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	12.5	12.5	18.7	12.5	43.7	6.2	6.3	0.0
	前期比	6.2	0.0	18.7	31.3	31.2	6.2	0.0	0.0
来期の見通し		12.5	6.2	18.7	6.3	37.5	18.8	12.5	25.0

卸・小売業：低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 14.3、前期比 7.1 と低調に推移している。台風の影響で生鮮食品を中心に仕入価格が高騰したことや消費マインドが内陸部に比べて落ち込んだことなどが影響した。

表 2 9 卸・小売業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	14.3	50.0	35.7	7.1	7.1	35.7	21.5	14.3
	前期比	7.1	33.3	21.5	7.1	0.0	35.7	21.5	0.0
来期の見通し		21.5	28.6	7.1	14.3	14.3	35.7	7.1	14.3

サービス業：業況の悪化目立つ。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 44.5、前期比 22.2 と悪化した。中でも、宿泊・観光関連及び自動車販売・整備等、個人向けサービスの悪化が目立った。来期は、全般にさらなる業況の悪化が見込まれる。

表 3 0 サービス業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	44.5	0.0	33.3	5.5	0.0	27.7
	前期比	22.2	0.0	22.3	5.6	5.5	27.7
来期の見通し		11.1	11.1	27.7	5.6	0.0	22.2

3. 景気天気図

天気図とは、地域別・業種別の景気動向を見比べるため、自社の業況DI値（前期比、来期の見通し）を5段階に分けて図解したもの。「天気図の凡例」をご参照のこと。

（天気図の凡例）

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI > 30	30 > DI > 10	10 > DI > 10	10 > DI > 30	30 > DI
				

表3-1 天気概況（前期比）

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

表3-2 天気予報（来期の見通し）

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

4. 特別調査（冬季ボーナス支給の動向について）

支給額は「減る」超。個人消費の回復に暗雲。

冬季ボーナス支給の動向は、「増える」と回答した企業の割合から「減る」と回答した企業の割合を引いたDI値で見た場合、支給総額は全業種で昨年冬季比 13.1、夏季比 6.8 となっており、悪化する見通しとなった。

また、従業員1人当たりの支給額についても、全業種で昨年冬季比 9.2、夏季比 2.4 となっており、同様に悪化する見通し。

業種別の支給総額は、業況の好調が続いている製造業で昨年冬季比 4.3、夏季比 9.4 と改善する見通しとなったが、それ以外の業種では悪化する見通し。特に、業況の悪化が著しい建設業においては、昨年冬季比 36.4、夏季比 25.6 となっており、他の業種に比べて悪化が際立った。

今回のヒアリング調査では、小売業を中心に県内全般における消費マインドの冷え込みが指摘されたが、本調査の結果を踏まえれば、引き続き個人消費は低調に推移すると思われる。

表33 業種別の冬季ボーナス支給額（支給総額）

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
昨年冬季比	13.1	36.4	4.3	12.9	16.4
夏季比	6.8	25.6	9.4	12.9	6.1

表34 業種別の冬季ボーナス支給額（1人当たり支給額）

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
昨年冬季比	9.2	35.1	6.9	8.6	9.1
夏季比	2.4	18.9	10.4	7.5	0.0